

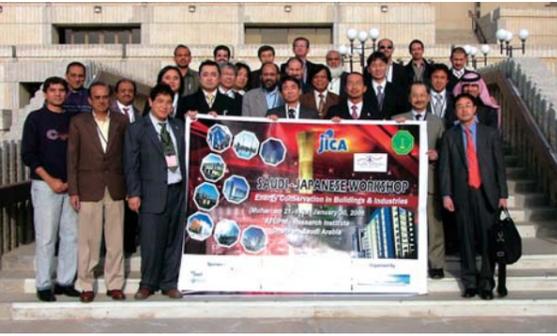
# 省エネ社会への 第一歩を踏み出すために

エネルギー資源大国である一方、サウジアラビアでは、電力の需要が急増し、省エネ推進への動きが高まっている。JICAの支援で策定された省エネの推進計画案(マスタープラン)に基づいて政策を実行していくため、同国政府は東京電力株式会社の技術支援を受けながら、取り組みを進めている。

## 省エネ推進計画案の 策定に協力

世界最大の産油国であり、豊富なエネルギー資源に恵まれた中東の大国、サウジアラビア。電力のすべてを火力発電で賄うこ

策定支援を日本に依頼。それを受け、JICAは07年より、同国のエネルギー消費・需要動向や政策を評価し、省エネ政策を提案する「電力省エネルギーマスタープラン調査」を実施した。調査では、日本のさまざまな省エネ制度に基づいた政策案を、産業・商業・住宅・宗教など各セクター関係者に示し、意見を聞くためのワークショップを25回にわたり開催。さらに、セクターごとの電力の使用状況も調査した。それらを手にも、エネルギー政策の関係者や関係機関との協議を進め、09年3月、電力の省エネ基本方針と、導入を検討すべき13の方策を示した省エネの推進計画案(マスタープラン)が完成した。



省エネ政策について検討するワークショップに参加した現地研究機関の関係者と調査団の面々



住宅に設置された空調設備や電力使用状況などを確認する調査団。その結果をもとに、エネルギー政策の関係機関との協議に臨んだ

の国では、発電に使われる石油や天然ガスなどの燃料費は非常に安く、電気代も日本の約10分の1に過ぎない。そのため、節電やエネルギー効率の改善に対する社会や人々の意識はまだまだ低いのが現状だ。

サウジアラビアの電力消費は、約半分が住宅関連で占められている。各家庭に普及しているのは、エネルギー効率の極めて悪い旧型の空調機が大半だ。にもかかわらず、猛暑となる長い夏の間は、外出する際や夜中

## 企業による技術支援で 日本の省エネ経験を伝える

「電力消費におけるエネルギー効率の改善」、「社会の省エネ意識の浸透」、「2030年までに電力原単位※1の30%改善」――。マスタープランに掲げられたこれらの基本方針に沿って政策を推進するため、JICAは09年2月より短期専門家を派遣し、エネルギー管理制度※2、エネルギー管理士育成に向けたトレーニングプログラムの構築などを支援してきている。

また09年10月には、マスタープランの作成を中心的に行った東京電力株式会社、サウジアラビア水・電力省と技術支援のためのコンサルティング契約を締結。現在、JICA短期専門家との協働で、エネルギー管理制の構築や人材育成、エアコン



技術支援のコンサルティング契約の調印式に出席したアル・フサイン水・電力省大臣と、白川進・東京電力副社長

などの省エネ性能ラベリング制度の普及・促進、省エネ優秀事例表彰制度、建築材料の性能表示制度などの構築、省エネ技術開発戦略の策定といったさまざまな協力を行っている。また、セミナーなどを通してサウジアラビアの関係省庁、大学、産業界に対する技術支援にも努めている。

調査団を率いる東京電力国際部海外コンサルティング開発グループの萩原淳さんは、「現地関係者の期待をひしひしと感じています。マスタープランを実行に移すのは決して容易ではありませんが、現地に合う方法を模



(上)首都リヤドで、建物の屋上に林立するエアコンの室外機。夏になると、エネルギー効率の悪い旧型の空調設備がほぼ24時間うなりを上げ続けている  
(下)調査の一環で行われた日本での研修では、研修員が東京電力の工場電化技術を視察。「省エネ技術を実際に目にする事で、多くの知見とアイデアを得た」とアル・ヌアイミ・サウジアラビア電力会社専務(左から2人目)

でも冷房をつけっぱなしにしていることが多い。

また、商業関連では建物や商業用機器の不十分な管理が電力の浪費につながっており、全国に6万以上あるモスク(イスラム教の礼拝堂)でも、利用時間に関係なく空調が1日中稼働している。

だが、そんなサウジアラビアで、近年、省エネ政策の推進を求める声がにわかに高まっている。人口増加に伴う電力需要の急激な伸びと発電施設の不足により、電力の供給が足りなくなるといふ事態が、現実のものとなりつつあるからだ。

そうした中、2002年にJICAの電力管理研修で、サウジアラビア水・電力省の高官が日本の省エネ政策や技術を学んだことがきっかけとなり、サウジアラビア政府が省エネ政策の

索しながら、日本の省エネのノウハウを伝えていきたい」と話す。水・電力省のアル・アワジ次官も「この国が総力を挙げて省エネに取り組んでいく上での大切な指針となる」と、マスタープランを高く評価。「各セクターが一致団結して政策の遂行に努めていきたい」と意欲的だ。

日本では、逼迫する電力需給に対し、これまでさまざまな方策や省エネ技術を通じて対処してきた。そんな貴重な経験が多くの手元に、サウジアラビアは、省エネ社会の創造に向けて大きな第一歩を踏み出した。



※1 エネルギーの消費効率の指標の一つ。電力消費量を、国内総生産(GDP)で割ったもの。  
※2 大口の電力需要先を対象に、省エネ実施状況の定期的な報告や中・長期計画の提出を義務付ける制度。